amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

インド株式フォーカス（奇数月分配型）

運用報告書（全体版）

第128期（決算日　2026年５月14日）　第129期（決算日　2026年７月14日）　第130期（決算日　2026年９月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「インド株式フォーカス（奇数月分配型）」は、2026年９月14日に第130期の決算を行ないましたので、第128期から第130期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年５月16日から2049年３月12日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証書を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスＡ」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第１計算期から第３計算期までは収益分配を行ないません。第４計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642347>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区麻布台一丁目３番１号
www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
116期(2024年５月14日)	11,612	120	6.4	0.1	96.6	2,637
117期(2024年７月16日)	12,847	120	11.7	0.1	96.7	3,010
118期(2024年９月17日)	12,056	120	△ 5.2	0.1	96.7	2,848
119期(2024年11月14日)	11,969	120	0.3	0.1	96.9	2,886
120期(2025年１月14日)	11,095	120	△ 6.3	0.1	96.1	2,660
121期(2025年３月14日)	9,671	120	△11.8	0.1	96.4	2,340
122期(2025年５月14日)	10,796	120	12.9	0.1	96.4	2,666
123期(2025年７月14日)	10,747	120	0.7	0.1	96.5	2,642
124期(2025年９月16日)	10,480	120	△ 1.4	0.1	96.7	2,553
125期(2025年11月14日)	10,948	120	5.6	0.1	96.7	2,590
126期(2026年１月14日)	10,878	120	0.5	0.1	96.2	2,571
127期(2026年３月16日)	9,389	120	△12.6	0.1	96.5	2,240
128期(2026年５月14日)	9,478	120	2.2	0.1	96.4	2,281
129期(2026年７月14日)	10,062	120	7.4	0.1	96.7	2,362
130期(2026年９月14日)	9,348	120	△ 5.9	0.1	96.4	2,197

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

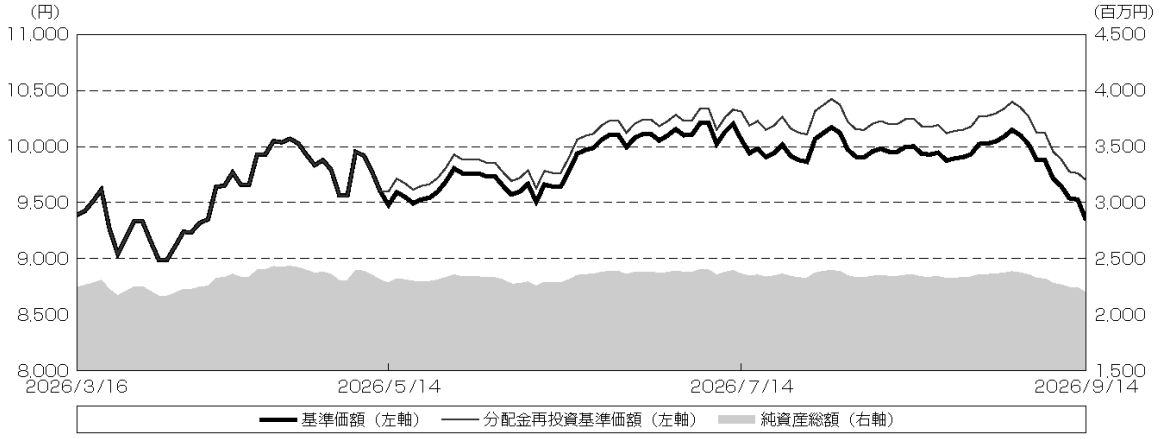
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	（期　首）	円	%	%	%
	2026年３月16日	9,389	－	0.1	96.5
第128期	３月末	8,991	△4.2	0.1	96.2
	４月末	9,795	4.3	0.1	97.2
	（期　末）				
	2026年５月14日	9,598	2.2	0.1	96.4
	（期　首）				
	2026年５月14日	9,478	－	0.1	96.4
第129期	５月末	9,760	3.0	0.1	96.9
	６月末	10,054	6.1	0.1	96.9
	（期　末）				
	2026年７月14日	10,182	7.4	0.1	96.7
	（期　首）				
	2026年７月14日	10,062	－	0.1	96.7
第130期	７月末	10,123	0.6	0.1	97.1
	８月末	10,087	0.2	0.1	97.4
	（期　末）				
	2026年９月14日	9,468	△5.9	0.1	96.4

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2026年３月17日～2026年９月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第128期首：　9,389円
第130期末：　9,348円（既払分配金（税込み）：360円）
騰　落　率：　　3.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年３月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・金融セクターの銘柄を相対的に高位に組み入れていたこと。
・資本財・サービスセクターの投資比率を高めとしていたこと。
・情報技術セクターの銘柄を相対的に低位に組み入れていたこと。

＜値下がり要因＞
・ボトムアップ･リサーチに基づき選別した銘柄(セメントメーカーなど)の投資比率を高めとしていたこと。

投資環境

（株式市況）

期間中のインド株式市場は、地政学リスクの高まりなどを背景に、ボラティリティ（変動性）の高い展開となりました。特に、イランと米国を巡る対立を背景に西アジア情勢が緊張したことを受けて原油価格が上昇し、インドの経常収支やインフレ見通し、財政への影響が懸念されました。原油価格が一時大幅に上昇したことから、エネルギー輸入への依存度が高いインド経済に対する慎重な見方が強まりました。その後は、地政学的緊張の緩和を受けて原油価格が反落し、市場心理の改善につながりました。

インド経済は、堅調な個人消費や政府によるインフラ投資の継続、サービス業の底堅い活動、民間投資の回復などを背景に、高い成長率を維持しました。2026年４－６月期の実質国内総生産（ＧＤＰ）成長率は前年同期比7.8%と、前四半期の同8.6%からは減速したものの、市場予想を上回る伸びとなりました。個人消費や設備投資に加え、輸出の増加が成長を下支えしました。また、名目ＧＤＰ成長率は前年同期比10.3%となり、前四半期から加速しました。

インフレ圧力が高まるなか、市場の主な注目は金融政策に集まりました。インド準備銀行（ＲＢＩ）は、期間中および2026年８月の政策会合において政策金利を5.25%に据え置きましたが、インフレリスクが高まるなか、金融政策委員会は次第にタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を強めました。政策当局が、食品価格の上昇加速、燃料価格、地政学的動向、天候要因に関連する不透明感への懸念を示したことを受けて、市場では年内の追加利上げの可能性が意識されました。

インフレ圧力は、期間中に再び徐々に強まりました。総合消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は主に食品および燃料価格の上昇加速を背景に、ＲＢＩの目標である４％を上回る水準で推移し、卸売物価の上昇率も高止まりしました。一方で、食品およびエネルギーを除いたコアＣＰＩは比較的落ち着いていたことから、ＲＢＩは追加金融引き締めを急ぐことなく、経済指標を見極めながら政策判断を行なう姿勢を維持しました。

国内の流動性環境は、期間を通じて変化しました。ＲＢＩが、ドル資金の流入を促す措置（非居住者向け外貨預金の３～５年の期間について金利の上限を一時的に撤廃することなど）を講じたことや、対象となる国債に投資する外国人投資家に対して政府が長期キャピタルゲイン税および源泉徴収税を撤廃したことなどを受けて、ボラティリティの高まっていたインドルピー相場は一定の安定を取り戻しました。

非居住者向け外貨預金への旺盛な資金流入や流動性環境の改善、海外資金の回帰が銀行システムや信用成長を支える一方、株式による大規模な資金調達や規制変更によって市場から一時的に流動性が吸収され、市場のボラティリティが高まる局面もみられました。

企業業績は、底堅い内需、信用の伸びの改善、製造業やサービス業の継続的な力強さに支えられ、総じて良好さを維持しました。セクター別では、金融、資本財・サービス、ヘルスケア、一般消費財・サービスが、力強い国内経済活動の恩恵を受け、業績面で特に良好となりました。一方で、情報技術、通信、公益事業、エネルギーセクターなどは、業績モメンタムの鈍化やバリュエーション（価値評価）への懸念、さらに外部環境からの逆風が重なり、相対的に厳しい状況に直面しました。

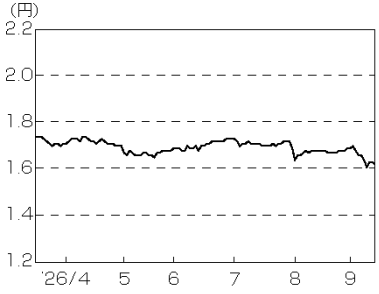
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.73%近辺から、2026年６月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.98%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの0.78%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、1.17%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）
期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドでは、収益性を追求するため、「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスＡ」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスＡ）
当ファンドでは、市場のボラティリティが高まる局面を投資機会と捉え、持続的な利益成長が期待できる企業や、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が見込まれる企業を選別的に組み入れています。セクター配分では、金融、ヘルスケア、一般消費財・サービス、資本財・サービスセクターの比率を高めとする一方、エネルギー、情報技術、不動産セクターの比率を低めとしました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第128期 2026年３月17日～ 2026年５月14日	第129期 2026年５月15日～ 2026年７月14日	第130期 2026年７月15日～ 2026年９月14日
当期分配金	120	120	120
（対基準価額比率）	1.250％	1.179％	1.267％
当期の収益	16	49	13
当期の収益以外	103	70	106
翌期繰越分配対象額	5,461	5,391	5,285

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、原則として「Amova Asset Management (Mauritius)Ltd クラスＡ」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスＡ）
中東情勢を巡る地政学的な緊張や貿易を巡る不透明感など、世界的に厳しい環境が続くなかでも、インド経済は底堅さを維持しました。2026年４－６月期の実質ＧＤＰ成長率は前年同期比では減速したものの、高い成長率を維持しました。個人消費や設備投資に加え、輸出の増加が成長を支え、内需は引き続き堅調に推移しました。製造業およびサービス業も拡大基調を維持しており、幅広い分野で経済活動の底堅さが確認されました。また、企業の四半期決算も、旺盛な内需や堅調な信用需要を背景に、総じてインド経済の底堅さを示す内容となりました。
今後については、安定した為替動向や非居住者向け外貨預金への資金流入を背景とした流動性の改善に加え、中央政府によるインフラ投資や資本支出の継続が、中期的な経済成長を支える要因になると考えています。また、堅調な税収やモンスーン降雨の改善も、景気や消費を下支えする要因として期待されます。
一方で、外部環境に関するリスクには引き続き注意が必要です。特に、発生確率は低いものの影響が大きいリスクとして、モンスーン降雨の不振や西アジアにおける地政学的紛争の長期化が挙げられます。インドはエネルギーの多くを輸入に依存しているため、原油・ガス価格の動向は経常収支や物価動向、金融政策など幅広い経済指標に影響を及ぼします。そのため、西アジア情勢の推移は引き続き注視が必要と考えています。
足元では、イランと米国を巡る緊張の高まりを受けて原油価格に上昇圧力が生じるなど、マクロ経済環境には一部懸念材料もみられます。しかしながら、インフレ率はＲＢＩの目標レンジ内で推移しており、国内経済

は総じて底堅さを維持しています。今後の物価や原油価格の動向次第では、ＲＢＩが追加的な金融引き締めを検討する可能性もあります。

国内のマクロ経済環境は引き続き良好とみていますが、地政学的な不透明感の継続、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の金融政策を巡る不確実性、インドルピーの動向、ＡＩ（人工知能）を巡る技術革新や競争環境の変化、原油価格の変動などを背景に、市場のボラティリティは高い状態が続く可能性があると考えています。

当ファンドでは、市場のボラティリティが高まる局面を投資機会と捉え、持続的に良好な利益成長が期待できる企業や、ポジティブなファンダメンタルズの変化を遂げている企業を選別的に組み入れます。セクター配分では、金融、ヘルスケア、一般消費財・サービス、資本財・サービスセクターの投資比率を高めとする一方、エネルギー、情報技術、不動産セクターの投資比率を低めとします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月17日～2026年９月14日）

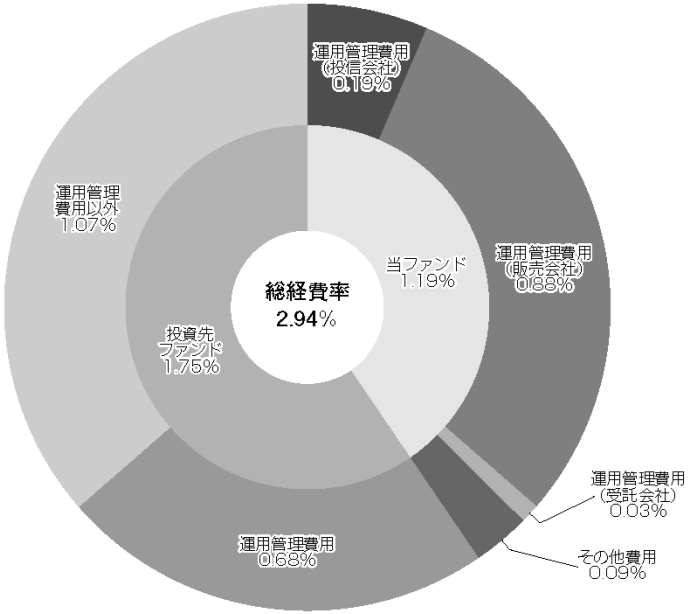
項目	第128期～第130期 金額	第128期～第130期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	54	0.548	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(9)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(43)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.047	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(4)	(0.045)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	59	0.595	
作成期間の平均基準価額は、9,801円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.94％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.94**
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.07

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月17日～2026年９月14日）

投資信託証券

銘柄		第128期～第130期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	24,160	78,839	56,717	191,073

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第128期～第130期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	70	71	117	118

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月17日～2026年９月14日）

利害関係人との取引状況

＜インド株式フォーカス（奇数月分配型）＞

区分	第128期～第130期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	78	78	100.0	191	191	100.0

＜マネー・アカウント・マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2026年３月17日～2026年９月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2026年３月17日～2026年９月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2026年９月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第127期末	第130期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	685,028	652,471	2,118,509	96.4
合計	685,028	652,471	2,118,509	96.4

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第127期末	第130期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	2,343	2,296	2,324

（注）親投資信託の2026年９月14日現在の受益権総口数は、419,619千口です。

○投資信託財産の構成（2026年９月14日現在）

項目	第130期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	2,118,509	94.8
マネー・アカウント・マザーファンド	2,324	0.1
コール・ローン等、その他	114,356	5.1
投資信託財産総額	2,235,189	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第128期末 2026年５月14日現在	第129期末 2026年７月14日現在	第130期末 2026年９月14日現在
	円	円	円
(A) 資産	**2,333,030,101**	**2,404,904,576**	**2,235,189,062**
コール・ローン等	85,377,820	77,335,418	110,437,548
投資証券(評価額)	2,200,247,068	2,284,275,646	2,118,509,232
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	2,261,639	2,293,576	2,324,455
未収入金	45,141,841	37,042,039	－
未収配当金	－	3,955,798	3,914,828
未収利息	1,733	2,099	2,999
(B) 負債	**51,672,450**	**42,335,401**	**37,470,173**
未払収益分配金	28,882,828	28,176,142	28,211,575
未払解約金	18,325,527	9,156,107	3,829,686
未払信託報酬	4,112,688	4,300,703	4,370,228
その他未払費用	351,407	702,449	1,058,684
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**2,281,357,651**	**2,362,569,175**	**2,197,718,889**
元本	2,406,902,408	2,348,011,853	2,350,964,645
次期繰越損益金	△ 125,544,757	14,557,322	△ 153,245,756
(D) 受益権総口数	**2,406,902,408口**	**2,348,011,853口**	**2,350,964,645口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**9,478円**	**10,062円**	**9,348円**

(注) 当ファンドの第128期首元本額は2,386,327,150円、第128～130期中追加設定元本額は190,626,470円、第128～130期中一部解約元本額は225,988,975円です。
(注) １口当たり純資産額は、第128期0.9478円、第129期1.0062円、第130期0.9348円です。
(注) 2026年９月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は153,245,756円です。

○損益の状況

項目	第128期 2026年３月17日～ 2026年５月14日	第129期 2026年５月15日～ 2026年７月14日	第130期 2026年７月15日～ 2026年９月14日
	円	円	円
(A) 配当等収益	**4,243,110**	**12,026,696**	**8,022,551**
受取配当金	4,143,064	11,919,113	7,893,430
受取利息	100,046	107,583	129,121
(B) 有価証券売買損益	**49,733,788**	**156,645,204**	**△ 142,396,384**
売買益	51,927,663	159,557,792	493,383
売買損	△ 2,193,875	△ 2,912,588	△ 142,889,767
(C) 信託報酬等	**△ 4,464,095**	**△ 4,668,176**	**△ 4,743,643**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**49,512,803**	**164,003,724**	**△ 139,117,476**
(E) 前期繰越損益金	**△ 223,530,287**	**△ 193,831,838**	**△ 56,891,948**
(F) 追加信託差損益金	**77,355,555**	**72,561,578**	**70,975,243**
（配当等相当額）	（ 1,104,136,564）	（ 1,081,436,235）	（ 1,086,568,941）
（売買損益相当額）	（△1,026,781,009）	（△1,008,874,657）	（△1,015,593,698）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△ 96,661,929**	**42,733,464**	**△ 125,034,181**
(H) 収益分配金	**△ 28,882,828**	**△ 28,176,142**	**△ 28,211,575**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△ 125,544,757**	**14,557,322**	**△ 153,245,756**
追加信託差損益金	77,355,555	72,561,578	70,975,243
（配当等相当額）	（ 1,104,136,565）	（ 1,081,436,235）	（ 1,086,568,942）
（売買損益相当額）	（△1,026,781,010）	（△1,008,874,657）	（△1,015,593,699）
分配準備積立金	210,305,589	184,426,039	155,959,413
繰越損益金	△ 413,205,901	△ 242,430,295	△ 380,180,412

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）分配金の計算過程（2026年３月17日～2026年９月14日）は以下の通りです。

項目	2026年３月17日～ 2026年５月14日	2026年５月15日～ 2026年７月14日	2026年７月15日～ 2026年９月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,894,090円	11,696,035円	3,281,557円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,104,136,565円	1,081,436,235円	1,086,568,942円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	235,294,327円	200,906,146円	180,889,431円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,343,324,982円	1,294,038,416円	1,270,739,930円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	5,581円	5,511円	5,405円
g. 分配金	28,882,828円	28,176,142円	28,211,575円
h. 分配金（１万口当たり）	120円	120円	120円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第128期	第129期	第130期
１万口当たり分配金（税込み）	120円	120円	120円

○お知らせ

約款変更について

2026年３月17日から2026年９月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目		Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスＡ モーリシャス籍円建外国投資法人
運用の基本方針		
	基本方針	主として、インド企業の株式に分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。
	主な投資対象	・インド企業の発行するインド・ルピー建株式 ・インド企業の発行する当該株式を裏付けとした預託証券（ＤＲ） ・インド・ルピー建あるいは米ドル建の流動性の高い短期金融資産
	投資方針	・主として、ムンバイの金融商品取引所に上場しているインド企業のインド・ルピー建株式を投資対象とし、分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。 ・純資産総額の 80%以上をインド・ルピー建株式および当該株式を裏付け資産とした預託証券（ＤＲ）に投資します。 ・リスクヘッジのため派生商品、主に先物取引に投資する可能性がありますが、主な投資対象ではありません。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・１銘柄の組入れは、原則として純資産総額の 25%を限度として投資します。 ・投資信託証券への投資は、純資産総額の５％を上限とします。 ・借入残高の合計金額が、純資産総額の 10%未満の範囲で借入れを行なう場合があります。
	収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。なお、運用会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用		
	信託報酬など	純資産総額に対し年率 0.7%（国内における消費税等相当額はかかりません。）
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し 0.5%（１口当たり）
	その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他		
	運用会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
	信託期間	無期限
	決算日	原則として、毎年３月 31 日

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd
包括利益計算書
2025年３月31日までの１年間

単位：日本円

収益	
受取配当金	36,568,539
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値の純変動額	170,741,117
その他の収益	7,075,435
為替差益	2,263,591
純収益合計	216,648,682
費用	
投資運用報酬	31,163,680
取引費用	20,322,857
管理報酬	13,984,243
税金費用	5,445,622
監査報酬	3,274,154
保管費用	2,154,841
取締役報酬	1,219,702
銀行手数料	1,100,115
ライセンス料	647,829
専門家報酬	562,614
現金保管手数料	304,946
費用合計	80,180,603
運用利益	136,468,079
金融費用	
クラスＡ投資主に対する分配金	(87,138,463)
税引前利益	49,329,616
税合計	(101,466,744)
運用によるクラスＡ投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	(52,137,128)

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd
財政状態計算書
2025年３月31日現在

単位：日本円

資産	
流動資産	
損益を通じて公正価値評価される金融資産	3,844,749,119
受取債権	95,862,890
現金および現金同等物	536,091,872
資産合計	4,476,703,881
資本	
投資主資本　－　出資者持分	11,619
資本合計	11,619
負債	
流動負債	
キャピタル・ゲイン税金負債	139,406,005
支払債務	66,975,207
負債（クラスＡ投資主に帰属する純資産を除く）	206,381,212
クラスＡ投資主に帰属する純資産	4,270,311,050
負債および資本合計	4,476,703,881
クラスＡ投資証券の発行済残高	1,277,827,206
クラスＡ投資証券１口当たり純資産価額	3.3419

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd
クラスＡ投資主に帰属する純資産変動計算書
2025年３月31日までの１年間

	口数	単位：日本円
クラスＡ投資主に帰属する純資産（４月１日現在）	1,166,853,256	3,946,861,648
クラスＡ投資証券の発行による受取代金	210,865,639	744,537,049
クラスＡ投資証券の買戻による支払代金	(123,827,717)	(456,088,982)
分配金自動再投資の受取代金	23,936,028	87,138,463
証券取引による純増加	110,973,950	375,586,530
運用によるクラスＡ投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	－	(52,137,128)
包括利益合計	－	(52,137,128)
クラスＡ投資主に帰属する純資産（３月31日現在）	1,277,827,206	4,270,311,050

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2025年については資本変動計算書を作成していない。

損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表

2025年３月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合（%）
	エンジニアリング/情報技術		
43,200	Tech Mahindra Ltd	108,117,988	2.53
1,630	Dixon Technologies India Ltd	37,909,491	0.89
6,670	Kaynes Technology India ltd	55,877,698	1.31
7,750	Persistent Systems Ltd	75,406,744	1.76
		277,311,921	6.49
	銀行		
109,000	HDFC Bank	351,650,809	8.24
139,600	ICICI Bank	332,161,640	7.78
145,000	AU Small Finance Bank Ltd	136,791,268	3.20
		820,603,717	19.22
	電子機器		
38,800	Infosys Technology	107,540,626	2.52
37,900	Havells India Ltd	102,253,859	2.39
6,400	Kei Industries Ltd	32,671,367	0.77
		242,465,852	5.68
	医薬品		
51,300	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	157,037,424	3.68
12,600	Torrent.Pharma Ltd	71,772,614	1.68
77,900	Krishna Institute Of Medical Sciences Li	87,923,978	2.06
18,100	Rainbow Childrens Medicare Ltd	44,770,822	1.05
18,100	Mankind Pharma Ltd	77,447,421	1.81
28,000	Eris Lifesciences Ltd	70,032,005	1.64
28,000	Entero Healthcare Solutions Limited	56,179,764	1.31
		565,164,028	13.23
	多角化企業		
26,200	Reliance Industries Ltd	58,953,142	1.38
		58,953,142	1.38
	インフラストラクチャー		
5,320	Maruti Suzuki India Ltd	108,169,937	2.54
51,400	Mahindra & Mahindra Ltd	241,797,664	5.66
18,100	Godrej Properties Ltd	68,020,220	1.59
13,600	TVS Motor Co Ltd	58,074,940	1.36
		476,062,761	11.15

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合（%）
	エネルギー		
100,000	Hindustan Petroleum Corp Ltd	63,589,578	1.49
505,000	Indian Oil Corp Ltd	113,800,375	2.66
		177,389,953	4.15
	金融		
10,000	PB Fintech Ltd	28,053,707	0.66
126,500	Shriram Finance Ltd	146,438,672	3.43
37,600	360 One Wam Ltd	62,546,028	1.46
37,000	Cholamandalam Investment	99,241,300	2.32
		336,279,707	7.87
	その他		
27,020	Phoenix Mills Limited	78,354,441	1.83
81,200	Bharti Airtel Limited	248,379,781	5.82
83,800	Indian Hotels Co Limited	116,461,820	2.73
28,000	Godrej Consumer Products Ltd	57,279,149	1.34
351,000	Zomato Limited	124,932,213	2.93
7,300	Trent Ltd	68,598,738	1.61
55,000	Emami Ltd	56,282,997	1.32
271,000	Devyani International Ltd	71,322,219	1.67
910,000	Sagility India Ltd	68,906,680	1.61
		890,518,038	20.86
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計		3,844,749,119	90.03

マネー・アカウント・マザーファンド

運 用 報 告 書

第16期（決算日　2025年10月14日）
（2024年10月16日～2025年10月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2009年10月30日から原則無期限です。
運　用　方　針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636843>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
12期(2021年10月12日)	10,023	△0.0	－	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022	△0.0	－	560
14期(2023年10月12日)	10,018	△0.0	－	458
15期(2024年10月15日)	10,023	0.0	61.8	437
16期(2025年10月14日)	10,057	0.3	60.3	431

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2024年10月15日	10,023	－	61.8
10月末	10,024	0.0	123.6
11月末	10,025	0.0	123.6
12月末	10,026	0.0	62.0
2025年１月末	10,027	0.0	124.0
２月末	10,030	0.1	62.1
３月末	10,033	0.1	63.0
４月末	10,037	0.1	125.4
５月末	10,040	0.2	61.9
６月末	10,044	0.2	61.7
７月末	10,047	0.2	122.4
８月末	10,051	0.3	61.1
９月末	10,055	0.3	60.2
(期　末) 2025年10月14日	10,057	0.3	60.3

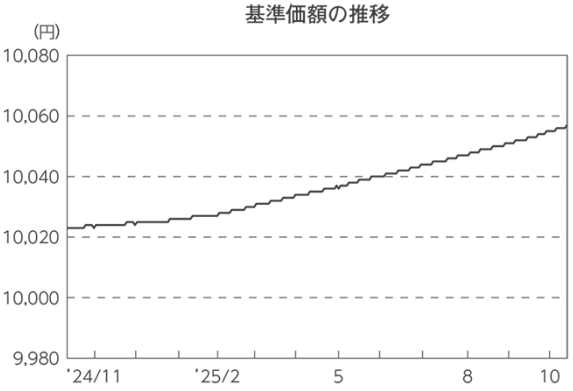
(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年10月16日～2025年10月14日）

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,057円となり、騰落率は＋0.3%となりました。



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2024/10/15	2025/10/14	2024/10/16	2025/10/14
10,023円	10,057円	10,023円	10,057円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・利息収入などを得たこと。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年１月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年10月16日～2025年10月14日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2024年10月16日～2025年10月14日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,329,265	－ (1,340,000)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月16日～2025年10月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年10月16日～2025年10月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2025年10月14日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	260,000	259,957	60.3	－	－	－	60.3
合計	260,000	259,957	60.3	－	－	－	60.3

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第454回利付国債（２年）	0.1	260,000	259,957	2025/11/1
合計		260,000	259,957	

○投資信託財産の構成

（2025年10月14日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	259,957	60.2
コール・ローン等、その他	171,542	39.8
投資信託財産総額	431,499	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月14日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	431,499,255
コール・ローン等	171,421,447
公社債(評価額)	259,957,300
未収利息	54,974
前払費用	65,534
(B) 負債	162,885
未払解約金	162,885
(C) 純資産総額(A－B)	431,336,370
元本	428,906,307
次期繰越損益金	2,430,063
(D) 受益権総口数	428,906,307口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,057円

（注）当ファンドの期首元本額は436,053,084円、期中追加設定元本額は34,636,551円、期中一部解約元本額は41,783,328円です。

（注）2025年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・アジアリートファンド（毎月分配型）	1,625,705円
・中華圏株式ファンド（毎月分配型）	42,240,292円	・全世界超分散株式ファンド	1,451,771円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)	33,158,876円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,266,581円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)	24,353,849円	・アジアＲＥＩＴオープン（毎月分配型）	859,538円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	11,094,146円	・エマージング・プラス・円戦略コース	550,392円
・エマージング・プラス(マネープールファンド)	9,837,087円	・ピムコＵＳハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	311,388円
・アジア社債ファンド Ｂコース（為替ヘッジなし）	7,615,170円	・グローバルＣｏＣｏ債ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	293,617円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	5,774,595円	・世界標準債券ファンド（１年決算型）	240,262円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	5,629,859円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型）	5,510,261円	・グローバルＣｏＣｏ債ファンド(為替ヘッジなし・年4回分配型)	23,544円
・世界標準債券ファンド	4,835,693円	・グローバルＣｏＣｏ債ファンド(為替ヘッジあり・年4回分配型)	22,311円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	4,751,226円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド（１年決算型）	4,746,016円	・上場インデックスファンド米国株式（S&P500）	19,983円
・グローバル株式トップフォーカス	4,366,021円	・上場インデックスファンド豪州リート（S&P/ASX200 A-REIT）	19,977円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド(為替ヘッジなし・1年決算型)	3,880,920円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・ＤＣ世界株式・厳選投資ファンド	3,465,233円	・上場インデックスファンドフランス国債（為替ヘッジなし）	9,979円
・インド株式フォーカス（奇数月分配型）	2,520,790円	・上場インデックスファンドフランス国債（為替ヘッジあり）	9,979円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,517,156円	・上場インデックスファンド豪州国債（為替ヘッジあり）	9,978円
・ピムコＵＳハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,376,905円	・上場インデックスファンド豪州国債（為替ヘッジなし）	9,978円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,066,554円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドＭＬＰ（１年決算型）	1,944,657円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・アジア社債ファンド Ａコース（為替ヘッジあり）	1,774,182円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円

（注）１口当たり純資産額は1.0057円です。

○損益の状況

（2024年10月16日～2025年10月14日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	743,589
受取利息	743,589
(B) 有価証券売買損益	690,355
売買益	759,798
売買損	△ 69,443
(C) 当期損益金（A＋B）	1,433,944
(D) 前期繰越損益金	1,002,224
(E) 追加信託差損益金	129,505
(F) 解約差損益金	△ 135,610
(G) 計（C＋D＋E＋F）	2,430,063
次期繰越損益金（G）	2,430,063

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月16日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年９月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第１条、第６条）
②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第45条）
③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのＵＲＬを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第47条）